

2013 年 1 月 23 日

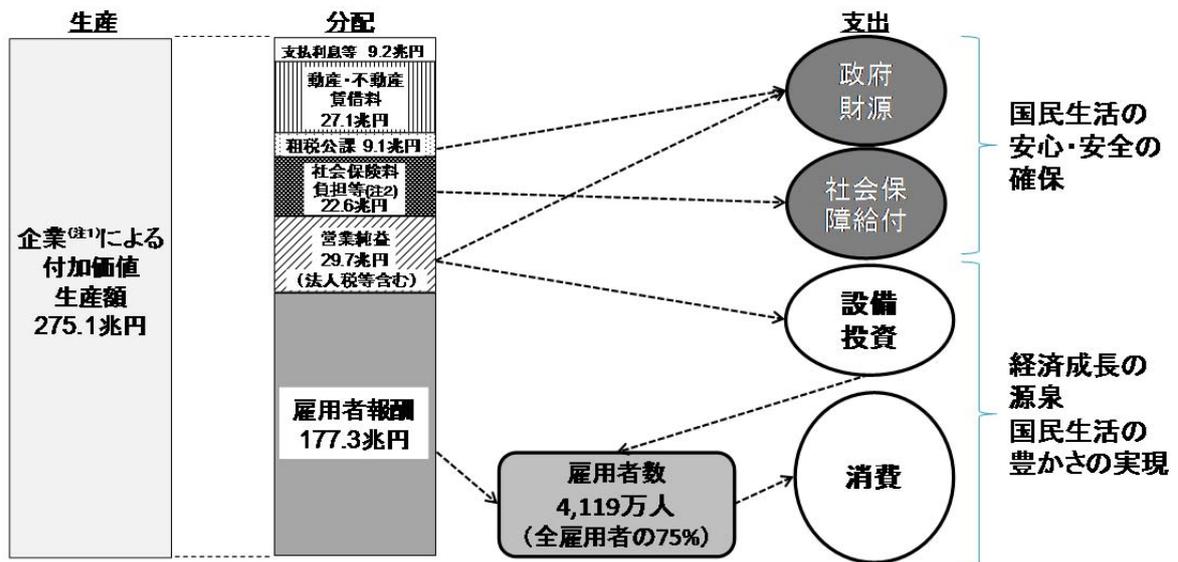
第 1 回産業競争力会議

坂根正弘

1. 本会議について

- (1) いきなり具体的な施策の検討に入る前に日本の産業に関わる現状について問題をどうとらえれば良いか？から議論をスタートすべき。
- (2) 産業競争力強化の議論で常に指摘される「なぜ企業ばかり優遇するのか」という点についてまず国民にしっかりと説明し、理解を得た上で進めるべきではないか。
 - ▶ 企業が果たしている社会的役割は「法人企業統計（財務省）」と「国民経済計算（内閣府）」から概算すると企業活動による付加価値約 275 兆円は 2011 年度名目 GDP 473 兆円の 6 割弱に相当。
 - ▶ 雇用者報酬約 177 兆円は GDP の約 6 割を占める個人消費を支える源泉である。
 - ▶ 雇用者数では国全体の雇用者の約 75% を占める。

経済循環の中での企業活動(2011年度フロー図)



(出所)財務省「法人企業統計」、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「平成22年度社会保険費用統計」、厚生労働省「労働力調査」より作成。
 (注1)「法人企業統計」の定義による。
 (注2)「社会保険料負担等」のみ2010年度の値。

- (3) 結局は企業活動を元気にする事が経済活性化のキーであり、その方策を検討し実行する事がミッション。

2. 重点課題分野について

- (1) 新規分野も大事だが、これに過度な期待をかけても国を支える規模には容易にはならない。まずは勝ち組もしくは近い将来勝ち組になるポテンシャルを持つ既存分野に重点投資にすべき。但し、弱者救済し、強者を蝕むゾンビ企業の創出にならないように注意。

私の考える重点分野

- ① キーワード：環境・安全・ICT
- ② 1次産業の企業化（若者が興味を持ち安心して働ける産業）

③ 1次産業・製造業の6次産業化（生産・加工・流通サービス・最終ユーザの付加価値UP）

（2）日本は技術で勝ってビジネスで負ける事が多く、世界最先端技術の最終ビジネスモデルをしっかりと創る。

（例：iPS細胞、スーパーコンピュータ、水処理等）

但し、日本独特の多くのプレーヤーが横並びでの技術イノベーションの追求は国家レベルでは大きな無駄であり、各々特色を持ったイノベーションを各企業はリードすべき。

（3）需要創出分野

① 震災復興

② 復興特区

③ コンパクトシティ（都市化率の向上）

④ バリューチェーンの付加価値向上（供給サイドの合理化）

⑤ アジアの成長を取り込む（アジア新興国の中間層は、2020年には20億人の見込であり、これと共存が重要。人口減の日本だけで成長は困難。）

➤ TPP

FTAAPの一里塚であるTPPに参加し、日米関係を基軸とした上でアジアの安定・経済成長を日本がリードする。

▶ 中小企業の海外展開のサポート

→既進出大企業との連携

→金融、税制、法務、安全への政官民での連携支援

⑥ 高齢化国家

▶ 人 →社会保障、住宅、医療

▶ 社会 →交通インフラ、学校、発電インフラ、上下水

▶ 企業 →古い工場建屋・設備、コンビナート

・ 応急補修・修理でだましまし使うよりも思い切った
大手術を行う方がコストも安いのではないか。

・ 最新技術で造りかえる事で大幅な効率化が図れ、投資
以上のリターンがとれるものがあるはず。

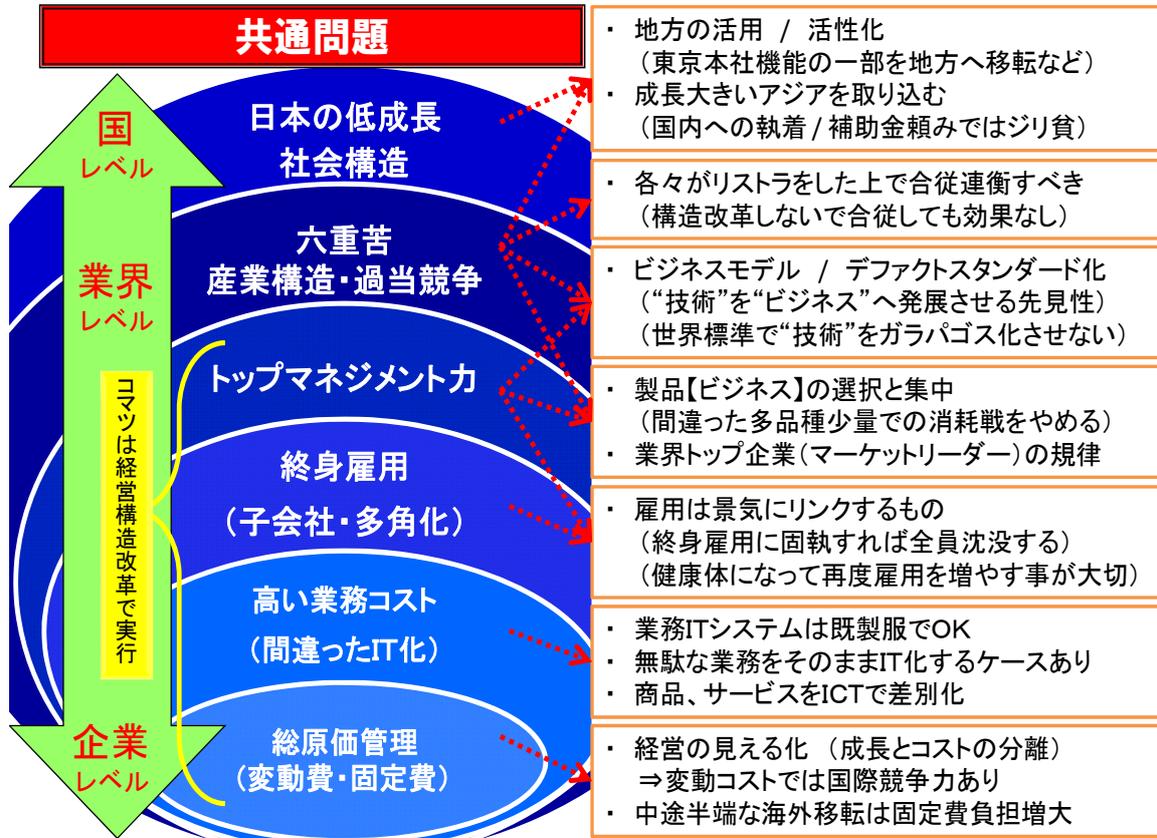
(例：弊社コマツは40年以上の古い工場の建替えて
生産性30%UP、使用電力半減を計画中)

3. 立地競争力について

(1) イコールフットイング

産業競争においてイコールフットイングは最低条件ではあるが、各企業においても、国内生産の競争力の有無を本当に見極める必要がある。

コマツの経験から見た日本企業が低収益に苦しむ共通項目



(2) 地方活性化の取組

東京一極集中は高度成長期には理があったが、東京にも投資機会がなくなり、地方の疲弊と合わせて国全体の低成長をもたらした。地方活性化なくして経済再生は不可能。また、地方では出生率も高く少子化を鈍化させる。

- ① 生活コストの安い地方へ中央行政や民間企業本社機能の一部を移転
→政府・地方行政と民間の協力 (インセンティブ等)

② 物流インフラの再構築

→港湾・航路・臨港工業地域の競争力向上

③ Iターン・Uターン・Jターン支援

→労働規制改革（柔軟性）、住宅補助など

④ 地方産業（一次産業）におけるイノベーション

→バイオマス（林業）、ICT農業など

4. ドイツに学ぶ

社会構造

- 地方主権：16州による連邦国家
- 高齢化、人口（生産年齢人口）減を補う移民
- EU加盟、ユーロ導入→国を開く

産業構造

- 日本と同じモノづくりの国（アメリカ・UKとの比較）
- 企業倒産法律の大改正：経済規模はアメリカの1/5程度であるが、年間の倒産件数・会社を整理する件数はアメリカの倍以上、日本の5,6倍
- 労働改革：単位労働コスト切り下げ

- ✓ 企業の社会保障負担減、派遣法改正

- 第一次産業の復活

- ✓ 食糧自給率：60年代：日独70% 現在：独-88%、日-40%

- ✓ 林業：1000万ha（日本と同じ）だが木材供給量は日本の3倍（再生エネに占めるバイオマス比率は約半分[熱利用]）

立法・行政構造

- 連邦参議院は16州の人口比の議席数の代表者による制度

- ✓ 全体最適を図る連邦議会と部分最適を吸い上げる連邦参議院のバランス

以上